

2023年1月6日
全国港湾 22 発第 43号

四役・中央執行委員
各 単組委員長
地区港湾議長(委員長)

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 真島勝重
調査部長 中辻浩二



2023年・定年制に関する実態調査について

新年明けましておめでとうございます。

さて、23春闘の要求書(案)に項目として入れてある「65歳定年制(逡減なし)について『25年を待たずに前倒して実施するよう努力する(21春闘合意)』にもとづき、各職種・各社で協議促進を図り実施すること」としています。

この要求実現に向けて、各単組・各地区港湾での定年制に係る実態調査を実施することにしました。各単組・地区港湾は、下記の要領にて取り組むことを指示します。

記

1. 取り組み要領

- (1) 別紙の記入用紙に必要事項を記入していただき、全国港湾書記局に報告して下さい。
- (2) 各単組・地区港湾は、別紙「実態調査用紙」を増刷りして、各単組・支部・分会に配布して、可能な限り広く意見を募ってください。
- (3) 集約締め切り 2月2日(木)

2. 記入する際の注意事項

- (1) 集約したい中身は、次のようなものです。
 - ① 定年延長が各単組・各地区でどのように行われているか。
 - ② 60歳以降の雇用形態と賃金実態
 - ③ 60歳以降の組合員であるか、非組合員か。
- (2) 問い合わせ＝全国港湾調査部(中辻・他、調査担当者・高島)

以上

〈添付〉2023年・定年制に関する実態調査表